

新型基幹ロケット開発のミッション要求等の設定に関する審議結果について(案)

平成 26 年 4 月 3 日
宇宙政策委員会
宇宙輸送システム部会

1. 審議結果

- JAXA が新型基幹ロケットのミッション要求及び運用要求(以下、「ミッション要求等」という。)を策定するに当たり、本部会では、その内容が、宇宙政策委員会が定める「新型基幹ロケット開発の進め方」に合致しているかの観点から審議を行った。
- 審議においては、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会宇宙開発利用部会における審議の結果も踏まえた。
- その結果、JAXA が策定するミッション要求等は、「新型基幹ロケット開発の進め方」に合致しており、妥当なものと認められる。

2. 委員からの意見

- 新型基幹ロケットの開発を進めていくに当たり、JAXA 及び民間事業者は、「新型基幹ロケット開発の進め方」に沿って実施するとともに、以下のような委員より表明された意見に留意すべきである。

(国際競争力の確保について)

- ・ JAXA がミッション要求等における各数値目標を今後確定させていくに当たっては、諸外国の事例とのベンチマーキング等により一つ一つ根拠を付与するよう努めるべきである。国際競争力確保の観点からは、2020 年頃の競合ロケットの動向も踏まえた上で数値目標を確定させていく必要があり、JAXA 及び民間事業者は所要の調査及び検討を進めるべきである。
- ・ 人工衛星の電気推進化の進展に伴い、将来的にはスーパーシンクロナス軌道への投入など新たな打ち上げ方が導入される可能性があるため、その動向に対応できることが必要である。また、打ち上げサービス利用者の観点からは、射場へのアクセスの利便性も重要であることから、新型基幹ロケットが国際競争力を確保する

観点から、こうした衛星側の新たな要求にも柔軟に対処できるよう、JAXA 及び民間事業者は政府と連携して検討を行うべきである。

- ・ 我が国の現行基幹ロケットは、技術面では国際的にも高い評価を得ているが、打ち上げ価格が相対的に高いこと、打ち上げ実績が少ないことが国際的競争力の確保に当たっての課題である。このため、新型基幹ロケットにおいては、打ち上げ価格の低減とともに政府衛星以外の打ち上げ回数を確保するため強力な営業活動が必要であり、JAXA 及び民間事業者が連携して取り組むべきである。

(宇宙探査目的の打ち上げへの対応について)

- ・ 新型基幹ロケットは、宇宙探査目的のミッション等の打ち上げに対応する必要があることにも留意すべきである。

(開発管理の在り方について)

- ・ 新型基幹ロケットについては、民間事業者により主体性を持たせた開発とする観点から、JAXA は開発の「結果」をより重視した管理手法を取り入れる必要があるとともに、総開発費超過や開発遅延の無いよう適切に管理を行う必要がある。かかる観点から JAXA は民間事業者の意見も踏まえながら、開発計画を設定していくべきである。
- ・ 人材育成の観点から、JAXA 及び民間事業者は研究段階等、開発プロセスに可能な範囲で中小企業、ベンチャー企業等の新しい人材を関与させるよう努めるべきである。
- ・ JAXA は、これまでのロケット開発で得られた経験及び知見を踏まえ、新たな開発管理手法(フロントローディング手法の充実、定量的開発進捗把握等)を導入することとしている。JAXA は、同手法を自らの業務に直接活用するだけでなく、プライムコントラクタを含む民間事業者にも展開することにより、プロジェクト全体として効率的な開発管理に努めるべきである。
- ・ 開発過程において、JAXA と民間事業者で意見が相違する場合や、JAXA や民間事業者のみでは対応できない課題については、宇宙政策委員会等において国家戦略の観点から対応策の検討を行う等、我が国の総力を結集して取り組むべきである。

- ・ 総合システムを取りまとめる JAXA が民間事業者から詳細設計図面等の技術情報や会計情報等を必要に応じて参照できるような情報共有の仕組み作りが重要である。その際、企業秘密の保護にも留意することが必要である。
- ・ 開発過程で大きな不具合が発生したとき等、JAXA と民間事業者と一緒に現場で議論をして問題を効率的に解決していくために、必要に応じて民間事業者の事業所等の現場に JAXA の人員が張り付くことも行うべきである。

以上